

## ■直近の営業年度における営業の状況

2022年度の連結ベースの概要につきましては、預金は、法人預金の増加を主因に、前期末比115億71百万円増加の9,925億44百万円となりました。貸出金は、中小企業向け貸出を中心に増加し、同294億63百万円増加の8,783億80百万円となりました。有価証券は、地方債や社債などの減少により、同137億60百万円減少の1,146億1百万円となりました。

経営成績につきましては、経常収益は、資金運用収益や役員取引等収益が増加したほか、株式等売却益も増加したことから、前期比6億11百万円増加の139億12百万円となりました。経常費用は、有価証券の減損が減少したことなどにより、同6億36百万円減少の122億円となった結果、経常利益は、同12億48百万円増加の17億11百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は、同1億53百万円増加の10億44百万円となりました。

## ■主要な経営指標等の推移

(単位：百万円)

	2018年度 (自2018年4月1日 至2019年3月31日)	2019年度 (自2019年4月1日 至2020年3月31日)	2020年度 (自2020年4月1日 至2021年3月31日)	2021年度 (自2021年4月1日 至2022年3月31日)	2022年度 (自2022年4月1日 至2023年3月31日)
連結経常収益	14,256	13,666	13,409	13,301	13,912
連結経常利益	1,625	1,454	1,618	463	1,711
親会社株主に帰属する当期純利益	952	897	996	891	1,044
連結包括利益	△207	△943	2,184	△163	△419
連結純資産額	49,188	47,728	49,444	48,768	47,879
連結総資産額	1,019,339	1,004,933	1,085,907	1,108,350	1,097,072
1株当たり純資産額	5,243円39銭	5,088円01銭	5,270円33銭	5,199円03銭	5,103円00銭
1株当たり当期純利益	101円73銭	95円88銭	106円47銭	95円18銭	111円57銭
連結自己資本比率(国内基準)	8.38%	8.15%	8.13%	8.50%	8.08%

(注) 連結自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく2006年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当行は、国内基準を採用しております。

## ■連結貸借対照表

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
現金預け金	99,519	72,579
有価証券	128,362	114,601
貸出金	848,917	878,380
外国為替	803	1,313
その他資産	13,653	14,081
有形固定資産	10,076	9,929
建物	2,558	2,385
土地	6,294	6,277
リース資産	756	594
建設仮勘定	27	279
その他の有形固定資産	439	392
無形固定資産	1,201	924
ソフトウェア	593	399
リース資産	563	479
その他の無形固定資産	45	45
退職給付に係る資産	3,303	3,218
繰延税金資産	948	1,256
支払承諾見返	4,433	3,921
貸倒引当金	△2,859	△3,125
投資損失引当金	△10	△9
資産の部合計	1,108,350	1,097,072

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
預金	980,973	992,544
コールマネー及び売渡手形	63	60
借入金	63,700	42,000
外国為替	12	21
その他負債	7,404	7,547
賞与引当金	451	481
退職給付に係る負債	1,650	1,684
偶発損失引当金	332	376
睡眠預金払戻損失引当金	5	-
再評価に係る繰延税金負債	555	555
支払承諾	4,433	3,921
負債の部合計	1,059,582	1,049,192

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
資本金	9,061	9,061
資本剰余金	6,452	6,452
利益剰余金	31,635	32,212
自己株式	△677	△678
株主資本合計	46,472	47,047
その他有価証券評価差額金	967	△239
繰延ヘッジ損益	0	0
土地再評価差額金	894	894
退職給付に係る調整累計額	336	65
その他の包括利益累計額合計	2,198	719
非支配株主持分	98	112
純資産の部合計	48,768	47,879
負債及び純資産の部合計	1,108,350	1,097,072

## ■連結損益計算書

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (自2021年4月1日 至2022年3月31日)	当連結会計年度 (自2022年4月1日 至2023年3月31日)
経常収益	13,301	13,912
資金運用収益	9,732	10,064
貸出金利息	8,993	9,057
有価証券利息配当金	639	823
コールローン利息及び買入手形利息	0	0
預け金利息	94	171
その他の受入利息	5	12
役員取引等収益	3,043	3,079
その他業務収益	157	217
その他経常収益	366	551
償却債権取立益	30	79
その他の経常収益	336	471
経常費用	12,837	12,200
資金調達費用	308	226
預金利息	287	203
コールマネー利息及び売渡手形利息	△0	△1
債券貸借取引支払利息	0	0
その他の支払利息	20	23
役員取引等費用	1,471	1,452
その他業務費用	5	375
営業経費	9,240	9,547
その他経常費用	1,811	599
貸倒引当金繰入額	336	289
その他の経常費用	1,475	310
経常利益	463	1,711
特別利益	925	4
固定資産処分益	30	4
退職給付信託返還益	895	-
特別損失	170	47
固定資産処分損	10	14
減損損失	160	32
その他の特別損失	-	0
税金等調整前当期純利益	1,219	1,667
法人税、住民税及び事業税	217	245
法人税等調整額	346	363
法人税等還付税額	△246	-
法人税等合計	317	609
当期純利益	901	1,058
非支配株主に帰属する当期純利益	10	14
親会社株主に帰属する当期純利益	891	1,044

## ■連結包括利益計算書

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (自2021年4月1日 至2022年3月31日)	当連結会計年度 (自2022年4月1日 至2023年3月31日)
当期純利益	901	1,058
その他の包括利益	△1,064	△1,478
その他有価証券評価差額金	△123	△1,261
繰延ヘッジ損益	0	△0
退職給付に係る調整額	△925	△271
持分法適用会社に対する持分相当額	△15	54
包括利益	△163	△419
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△173	△434
非支配株主に係る包括利益	10	14

### ■連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	9,061	6,452	31,184	△677	46,022
会計方針の変更による累積的影響額			△28		△28
会計方針の変更を反映した当期首残高	9,061	6,452	31,156	△677	45,993
当期変動額					
剰余金の配当			△468		△468
親会社株主に帰属する当期純利益			891		891
自己株式の取得				△0	△0
土地再評価差額金の取崩			56		56
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	-	-	479	△0	478
当期末残高	9,061	6,452	31,635	△677	46,472

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価 差額金	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	1,106	△0	950	1,261	3,319	103	49,444
会計方針の変更による累積的影響額						△15	△43
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,106	△0	950	1,261	3,319	88	49,400
当期変動額							
剰余金の配当							△468
親会社株主に帰属する当期純利益							891
自己株式の取得							△0
土地再評価差額金の取崩							56
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△139	0	△56	△925	△1,121	10	△1,110
当期変動額合計	△139	0	△56	△925	△1,121	10	△632
当期末残高	967	0	894	336	2,198	98	48,768

当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	9,061	6,452	31,635	△677	46,472
当期変動額					
剰余金の配当			△468		△468
親会社株主に帰属する当期純利益			1,044		1,044
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	-	-	576	△0	575
当期末残高	9,061	6,452	32,212	△678	47,047

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価 差額金	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	967	0	894	336	2,198	98	48,768
当期変動額							
剰余金の配当							△468
親会社株主に帰属する当期純利益							1,044
自己株式の取得							△0
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△1,207	△0	-	△271	△1,478	14	△1,464
当期変動額合計	△1,207	△0	-	△271	△1,478	14	△888
当期末残高	△239	0	894	65	719	112	47,879

### ■連結キャッシュ・フロー計算書

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (自2021年4月1日 至2022年3月31日)	当連結会計年度 (自2022年4月1日 至2023年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,219	1,667
減価償却費	821	812
貸倒引当金の増減 (△)	△887	266
持分法による投資損益 (△は益)	△4	△16
投資損失引当金の増減額 (△は減少)	△1	△0
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△7	30
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	4,341	△324
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	59	53
睡眠預金払戻損失引当金の増減 (△)	△6	△5
偶発損失引当金の増減 (△)	△6	43
資金運用収益	△9,732	△10,064
資金調達費用	308	226
有価証券関係損益 (△)	981	△147
為替差損益 (△は益)	△0	-
退職給付信託返還損益 (△は益)	△895	-
固定資産処分損益 (△は益)	△20	10
貸出金の純増 (△) 減	△20,209	△29,463
預金の純増減 (△)	25,604	11,571
コールマネー等の純増減 (△)	△1	△2
借入金 (劣後特約付借入金を除く) の純増減 (△)	-	△21,700
外国為替 (資産) の純増 (△) 減	△48	△509
外国為替 (負債) の純増減 (△)	5	8
資金運用による収入	9,753	10,051
資金調達による支出	△396	△286
その他	1,592	△590
小計	12,470	△38,369
法人税等の支払額	△470	△78
法人税等の還付額	-	246
営業活動によるキャッシュ・フロー	12,000	△38,201
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△44,421	△30,582
有価証券の売却による収入	13,618	31,886
有価証券の償還による収入	23,243	10,860
有形固定資産の取得による支出	△571	△386
有形固定資産の売却による収入	172	11
その他の資産の取得による支出	△688	△56
投資活動によるキャッシュ・フロー	△8,647	11,732
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△466	△470
財務活動によるキャッシュ・フロー	△467	△471
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	-
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,885	△26,940
現金及び現金同等物の期首残高	96,634	99,519
現金及び現金同等物の期末残高	99,519	72,579







## (関連当事者情報)

### 1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

- ① 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等  
該当事項はありません。
- ② 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等  
該当事項はありません。
- ③ 連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等  
該当事項はありません。
- ④ 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等  
該当事項はありません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

- ① 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等  
該当事項はありません。
- ② 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等  
該当事項はありません。
- ③ 連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等  
該当事項はありません。
- ④ 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等  
該当事項はありません。

### 2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

- (1) 親会社情報  
該当事項はありません。
- (2) 重要な関連会社の要約財務情報  
該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

(単位：円)

1株当たり純資産額	5,103.00
1株当たり当期純利益	111.57

(注) 1.1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

1株当たり当期純利益	
親会社株主に帰属する当期純利益	1,044
普通株主に帰属しない金額	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益	1,044
普通株式の期中平均株式数	9,360千株

2.なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないので記載していません。

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## ■セグメント情報等

### (セグメント情報)

#### 1. 報告セグメントの概要

当行グループの報告セグメントは、当行グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、企業集団としての経営の見地から、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当行グループは、銀行業務を中心にクレジットカード業務などの金融サービスの提供を事業活動として展開しております。なお、「銀行業」、「カード事業」を報告セグメントとしております。

「銀行業」は、預金業務、貸出業務、有価証券投資業務、為替業務を中心とした銀行業務及びクレジットカード業務以外の金融サービス業務を行っております。「カード事業」はクレジットカード業務を行っております。

#### 2. 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告セグメント間の取引は主に貸出取引及び預金取引であり、一般的取引条件と同様に決定しております。

#### 3. 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（2021年4月1日から2022年3月31日まで） (単位：百万円)

	報告セグメント			調整額	連結財務諸表計上額
	銀行業	カード事業	合計		
経常収益					
(1)外部顧客に対する経常収益	12,931	369	13,301	—	13,301
(2)セグメント間の内部経常収益	25	12	37	△37	—
計	12,956	381	13,338	△37	13,301
セグメント利益	433	29	463	△0	463
セグメント資産	1,107,386	1,847	1,109,234	△883	1,108,350
セグメント負債	1,058,901	1,564	1,060,466	△883	1,059,582
その他の項目					
減価償却費	819	1	821	—	821
資金運用収益	9,709	35	9,744	△11	9,732
資金調達費用	308	11	319	△11	308
持分法投資利益	4	—	4	—	4
持分法適用会社への投資額	4	2	6	—	6
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,260	0	1,260	—	1,260

(注) 1.一般企業の売上高に代えて、それぞれ経常収益を記載しております。また、差異調整につきましては、セグメント利益と連結損益計算書の経常利益計上額の差異について記載しております。

- 2.調整額は次のとおりであります。
  - (1) セグメント利益の調整額△0百万円は、セグメント間取引消去△0百万円であります。
  - (2) セグメント資産の調整額△883百万円は、セグメント間債権債務消去△883百万円であります。
  - (3) セグメント負債の調整額△883百万円は、セグメント間債権債務消去△883百万円であります。
  - (4) 資金運用収益の調整額△11百万円は、セグメント間取引消去△11百万円であります。
  - (5) 資金調達費用の調整額△11百万円は、セグメント間取引消去△11百万円であります。

当連結会計年度（2022年4月1日から2023年3月31日まで） (単位：百万円)

	報告セグメント			調整額	連結財務諸表計上額
	銀行業	カード事業	合計		
経常収益					
(1)外部顧客に対する経常収益	13,533	379	13,912	—	13,912
(2)セグメント間の内部経常収益	24	12	36	△36	—
計	13,557	391	13,949	△36	13,912
セグメント利益	1,658	53	1,711	△0	1,711
セグメント資産	1,095,971	2,064	1,098,036	△963	1,097,072
セグメント負債	1,048,416	1,740	1,050,156	△964	1,049,192
その他の項目					
減価償却費	810	1	812	—	812
資金運用収益	10,042	32	10,075	△10	10,064
資金調達費用	226	10	237	△10	226
持分法投資利益	16	—	16	—	16
持分法適用会社への投資額	4	2	6	—	6
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	439	3	442	—	442

(注) 1.一般企業の売上高に代えて、それぞれ経常収益を記載しております。また、差異調整につきましては、セグメント利益と連結損益計算書の経常利益計上額の差異について記載しております。

- 2.調整額は次のとおりであります。
  - (1) セグメント利益の調整額△0百万円は、セグメント間取引消去△0百万円であります。
  - (2) セグメント資産の調整額△963百万円は、セグメント間債権債務消去△963百万円であります。
  - (3) セグメント負債の調整額△964百万円は、セグメント間債権債務消去△964百万円であります。
  - (4) 資金運用収益の調整額△10百万円は、セグメント間取引消去△10百万円であります。
  - (5) 資金調達費用の調整額△10百万円は、セグメント間取引消去△10百万円であります。

## (関連情報)

前連結会計年度 (2021年4月1日から2022年3月31日まで)

### 1. サービスごとの情報

(単位：百万円)

	貸出業務	有価証券投資業務	その他	合計
外部顧客に対する経常収益	9,110	1,017	3,173	13,301

(注) 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

### 2. 地域ごとの情報

#### (1) 経常収益

当行グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

#### (2) 有形固定資産

当行グループは、連結貸借対照表の有形固定資産の金額すべてが本邦に所在しているため、記載を省略しております。

### 3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

当連結会計年度 (2022年4月1日から2023年3月31日まで)

### 1. サービスごとの情報

(単位：百万円)

	貸出業務	有価証券投資業務	その他	合計
外部顧客に対する経常収益	9,184	1,394	3,333	13,912

(注) 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

### 2. 地域ごとの情報

#### (1) 経常収益

当行グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

#### (2) 有形固定資産

当行グループは、連結貸借対照表の有形固定資産の金額すべてが本邦に所在しているため、記載を省略しております。

### 3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

## (報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

前連結会計年度 (2021年4月1日から2022年3月31日まで)

(単位：百万円)

	報告セグメント		合計
	銀行業	カード事業	
減損損失	160	—	160

当連結会計年度 (2022年4月1日から2023年3月31日まで)

(単位：百万円)

	報告セグメント		合計
	銀行業	カード事業	
減損損失	32	—	32

## (報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

前連結会計年度 (2021年4月1日から2022年3月31日まで)

該当事項はありません。

当連結会計年度 (2022年4月1日から2023年3月31日まで)

該当事項はありません。

## (報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

前連結会計年度 (2021年4月1日から2022年3月31日まで)

該当事項はありません。

当連結会計年度 (2022年4月1日から2023年3月31日まで)

該当事項はありません。

## ■銀行法及び金融機能再生緊急措置法に基づく開示債権額

(単位：百万円)

項目	前連結会計年度 (2022年3月31日現在)	当連結会計年度 (2023年3月31日現在)
破産更生債権及びこれらに準ずる債権額	701	656
危険債権額	6,894	6,981
要管理債権	1,268	1,208
三月以上延滞債権額	49	49
貸出条件緩和債権額	1,219	1,159
合計額	8,865	8,846
正常債権	865,008	893,070

(注) 銀行法及び金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく債権は上記のとおりであります。なお、債権は、連結貸借対照表の「有価証券」中の社債（その元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）によるものに限る。）、貸出金、外国為替、「その他資産」中の未取利息及び仮払金並びに支払承諾見返の各勘定に計上されるもの並びに注記されている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券（使用貸借又は質貸借契約によるものに限る。）であります。